

調査レポート

今月のグラフ(2017年10月) 回復を実感しにくい「付加価値景気」

調査部長 鈴木 明彦

「もはや戦後ではない」のフレーズで有名な1956年の経済白書は、戦後10年間で目覚ましい復興を遂げた当時の経済情勢を分析したうえで、復興過程を終えた後の経済成長について警鐘を鳴らしていた。当時懸念されていたのが「数量景気」から「価格景気」への移行である。

どちらも今ではあまり使われなくなった言葉だが、数量景気とは経済における生産量や取引量が増えることによって景気が良くなる状態を指す。冒頭の白書が分析した1955年度の日本経済は、世界経済の成長を背景に輸出が急速に増加し、生産も二けたの伸びを示すと同時に、物価は安定を続けて典型的な数量景気となっていた。

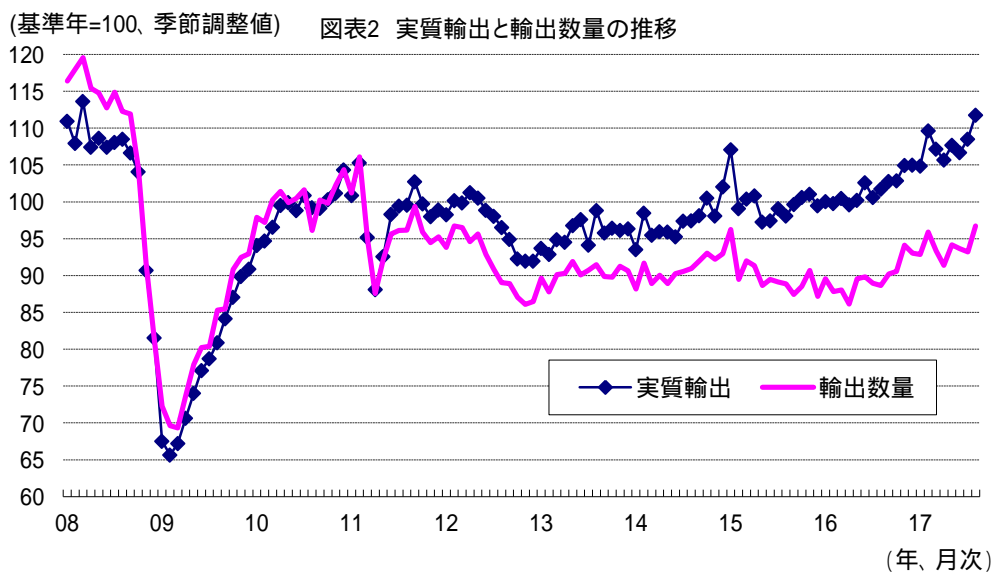
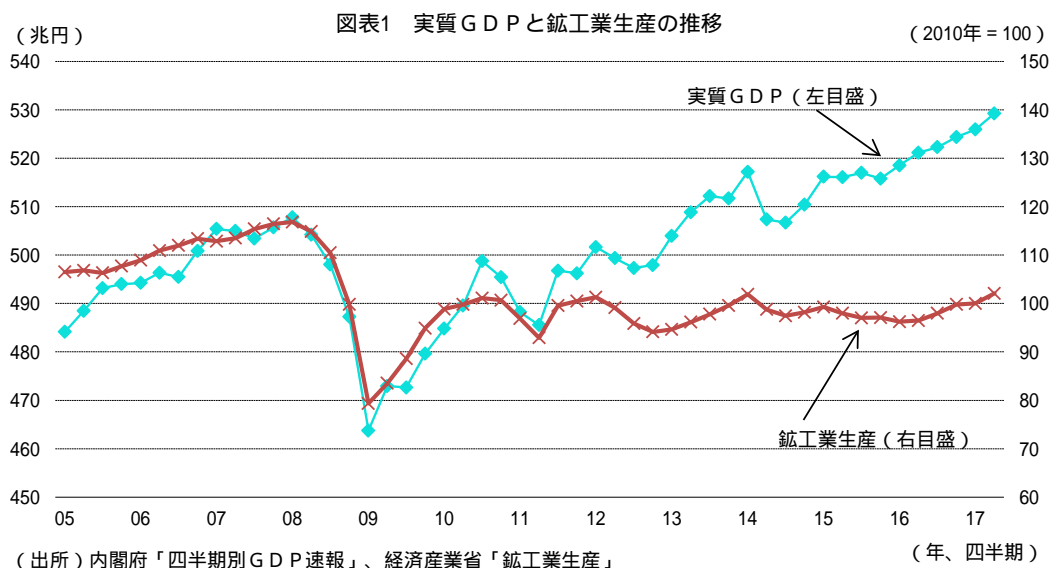
一方、価格景気とは生産や取引などの量は増えないが、物価が上昇することによって景気が拡大する状況だ。インフレによって名目の経済規模は拡大するものの、数量の拡大を伴わないので、望ましくない経済状況とされていた。当時は、数量景気が長く続くことはなく、内需の増加傾向がいずれ物価の上昇をもたらし、価格景気に移行することが懸念されていた。もっとも、実際にはその後も数量の拡大が続き、物価の上昇も伴いながら高度成長が続くことになった。

戦後の荒廃からの復興ほどではないが、リーマンショック後の落ち込みからの回復も数量景気と呼べる状況だったのではないかと。2009年～10年の2年間で鉱工業生産は2割以上増加したが(図表1)、物価はデフレが心配されるほど安定していた。その後、鉱工業生産は横ばいを続け数量景気は終わったが、価格景気が懸念される状況にもなっていない。

鉱工業生産が横ばいを続ける一方で、付加価値の合計であるGDPは増加を続け、13年にはリーマンショック前の水準を回復し、その後も拡大が続いている。数量では定常状態を続けているが、付加価値を高めていくことにより実質ベースでの経済成長を実現しているようにも見える。つまり、数量景気が価格景気に移行するのではなく、「付加価値景気」とも言える状況に変わってきている。

付加価値の拡大は輸出においても顕著だ。輸出数量は鉱工業生産と同じようにリーマンショック前の水準を下回るレベルで横ばいが続いているのに対して、実質輸出は増加基調が続き、リーマンショック前の水準を回復してきている(図表2)。品質の向上や高付加価値製品へのシフトなどによって輸出の付加価値が高まっている。

付加価値が拡大することによって景気は底堅さを増しているが、数量の拡大を伴わないので経済成長率は高まりにくい。また、付加価値の向上はもっぱら企業収益に反映されやすく、数量の拡大のように賃金の増加にはつながりにくいだろう。残念ながら、数量景気が付加価値景気にシフトしてくるにつれて、景気回復を実感しにくくなっているようだ。



(注) 基準年は実質輸出が2015年、輸出数量が2010年
 (出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」、内閣府

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。